

文教産業委員会

◎政策課題についての調査研究

1. 持続可能な農業生産を支える取り組み
2. 地域資源の活用と融合によるあらたな観光戦略
3. 若者が住んでみたい(住み続けたい)まちづくり
4. 協働のまちづくり

◆持続可能な農業生産を支える取り組み

◆学校給食での地産地消の状況
 ・学校給食における平成24年度の地元食材の利用状況は、合計で6

4・3% (県内産使用率は75%)。米、牛乳については地元率は100%であるが、野菜類の合計では7・6%の直売所の販売実

績

・高山市内の直売所は、平成21年の調査で51か所(道の駅を含む)で、主要な直売所の年間販売額は、平成24年度の実績で4億5850万円

◆地元消費のための情報発信

・地域農産物の消費拡大などを目的に、地産地消ビジネスマッチングを開催し、生産者、食品加工製造業者等が、地域農産物やその加工品を持ち寄り、新商品や新メニューの開発、新たな販路の拡大を図っている

・8月を「飛騨をまるごと食べんかな」月間



市内の小中学生を対象に、地域特産物をたくさん使った「大切な人に食べてほしい手作り弁当」

として地産地消をPR

・地域農産物をたくさん使って「大切な人に食べてほしい手作り弁当」コンテストを開催

◆観光資源としての伝統的工芸品産業の振興

①全国伝統的工芸品産業の現状
 ・伝統的工芸品産業は、生活様式の変化などにより需要が低迷し、生産額は減少傾向にある

②一位一刀彫組合員数の推移と年代構成
 ・一位一刀彫組合員の組合員数は、昭和58年の69名をピークに年々減少し、平成25年現在33名となっている。また年代構成は60代と70代が約7割を占めている

③一位原木(一位一刀彫原材料)確保状況
 ・原材料である一位の原木の購入状況は、昭和49年の853石をピークに激減し、現在はその2%程度で、入手が非常に困難な状況

④伝統的工芸品産業に対する市の支援体制

・後継者育成などの支援もあるが、活用されていない
 3. 若者が住んでみたい(住み続けたい)まちづくり

◆起業者支援による若者の就業環境の整備

①雇用環境の現状
 ・高山ハローワーク管内の一般有効求人倍率は、平成21年に最低の0・45倍を記録し、その後、徐々に回復しているが、平成25年6月現在で0・83倍に留まり、パート労働者の有効求人倍率では、平成18年に1・38倍あったが、平成25年6月現在では1・04倍

②勤労者の現状
 ・平成24年の市内212社に勤務する正社員の平均年収は、男性409万円、女性280万円となっており、パート労働者平均時間給は、男性998円、女性899円

◆若者定住(U・I・J)

ター)環境整備

①35歳未満の若者定住促進の取り組み状況
 ・平成24年は112人(過去5年間の市内定住率76%)

②学卒者の就業実態

・平成23年3月の飛騨地域における高校卒業生の進路は卒業生総数1,501人のうち、進学率73・8%、就職率26・2%(393人)で、ハローワーク高山管内への就職率61・1%

③支援制度の内容

・U・I・Jターン就職をした若者に、賃貸住宅の家賃の一部を補助
 ・高校生就職ガイダンスの実施

4. 協働のまちづくり

◆多様な主体が連携を図る場の創設
 ①町内会加入状況

各地区	平成18年	平成22年	平成25年
高山	70.0%	68.7%	66.4%
丹生川	82.6%	81.1%	80.3%
清見川	86.3%	84.7%	82.1%
庄川	89.0%	84.5%	85.4%
一之宮	82.2%	76.1%	74.9%
久々野	81.4%	82.1%	82.7%
朝日	92.9%	92.8%	97.9%
高根府	91.5%	97.2%	89.6%
国府	87.2%	84.5%	83.1%
土宝	85.7%	75.1%	73.9%
合計	74.1%	72.3%	70.2%

②市民活動団体の状況

・高山市登録市民活動団体数は、平成25年3月現在で115団体
 まちづくりを考える
 うえでのキーワード

◆「地域力」

地域が今まで培ってきた歴史や特性を活かした「場」づくり(組織等)、「仕組み」づくり(財政的支援等)、「人」づくり(人材育成等)について行政と地域等、みんなが思いをひとつにして取り組み、考えることが必要である。

◆「新しい公共(空間)」
 新しい公共(空間)を進めるにあたっては、その担い手として、行政あるいは地域自治区(地域協議会)と連携した、さまざまなサービスの提供を総合的かつ包括的にマネジメントする組織、市民活動組織の集合体としての地域自治組織の構築が必要である。